Vertex Investment Solutions
Daiichi Life Group

ＶＴＸ　ＤＣダイナミックバランスファンド（積極成長型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第３期（決算日2026年２月25日）

作成対象期間（2025年２月26日～2026年２月25日）

第３期末（2026年２月25日）	
基準価額	12,513円
純資産総額	5,359百万円
第３期	
騰落率	9.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス➡サイト内検索にファンド名を入力➡ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ＶＴＸ　ＤＣダイナミックバランスファンド（積極成長型）」は、このたび第３期の決算を行いました。

当ファンドは、ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンドへの投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目１３番１号
https://www.vtx-is.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

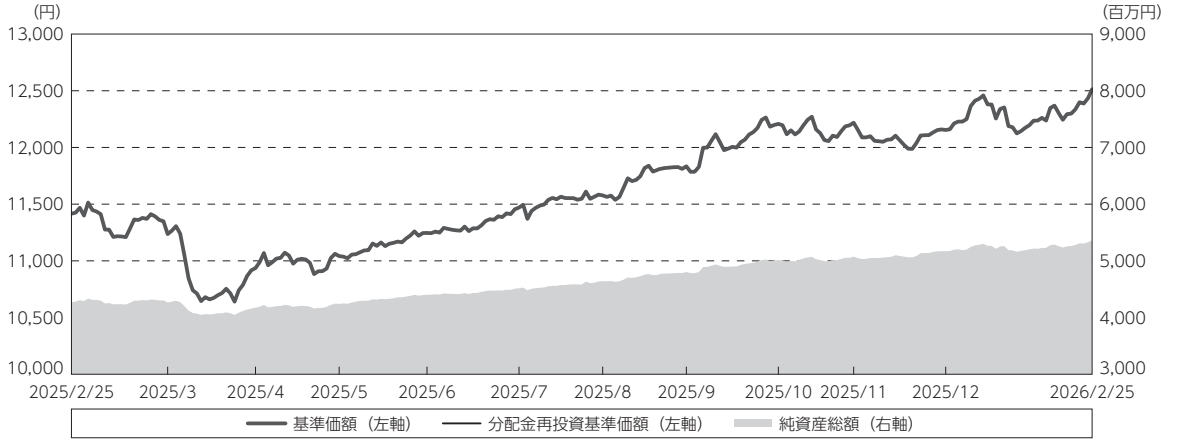
フリーダイヤル：0120-43-7472
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時　土・日・祝日・年末年始を除く）

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年2月26日～2026年2月25日）



期　首：11,416円
期　末：12,513円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　9.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主として日本国債がマイナス寄与した一方、投資適格社債や日本株式等がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

１万口当たりの費用明細

（2025年2月26日～2026年2月25日）

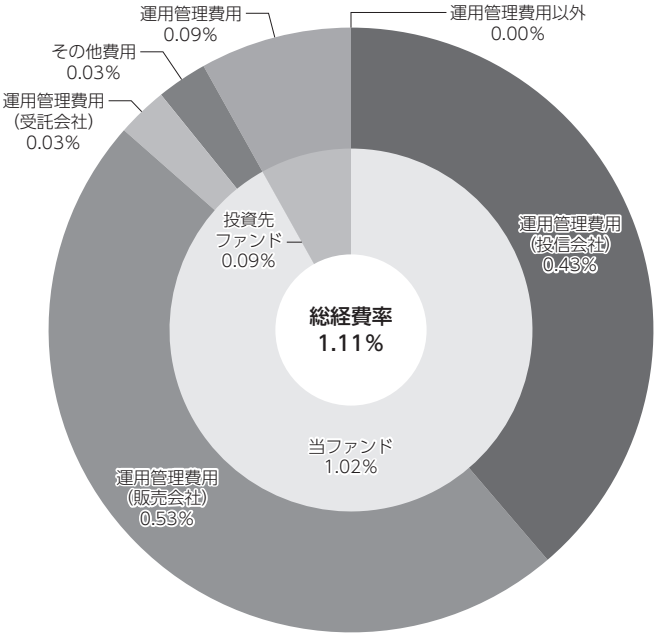
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	115	0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(50)	(0.430)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(61)	(0.527)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.009)	
（先物・オプション）	(3)	(0.025)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.011)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	123	1.059	
期中の平均基準価額は、11,624円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.11**
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算したもので、項目ごとに小数第２位未満は四捨五入してあります。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている投資信託証券です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年2月25日～2026年2月25日）

（注）分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2023年３月１日です。

	2023年３月１日 設定日	2024年２月26日 決算日	2025年２月25日 決算日	2026年２月25日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,999	11,416	12,513
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	10.0	3.8	9.6
純資産総額　(百万円)	2,500	2,916	4,270	5,359

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年２月26日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年2月26日～2026年2月25日）

【株式市場】

世界の株式市場は日本、先進国、新興国いずれも上昇しました。

当作成期初から2025年４月上旬までは、米政権の関税政策を巡る不透明感や景気減速懸念を背景に下落しました。特に４月上旬に米政権が発表した相互関税は市場予想を大幅に上回る厳しい内容となり、株式市場は一時大幅に下落しました。その後、米国が対中国以外への相互関税の適用を一時猶予したことで市場心理が改善し、株式市場は上昇に転じました。以降、労働市場の軟化懸念等による一時的な下落局面も見られましたが、関税交渉の進展や米国の利下げ期待等を背景に、10月頃までは米大手ハイテク株式を中心に株式市場は上昇しました。11月以降、当作成期末までは、過剰なAI投資に対する懸念や割高感等からハイテク株式が軟調に推移する局面も続く一方で、米国の利下げ期待の継続等を背景に株式市場は上昇が継続しました。米国株式の上昇ペースが鈍化する中で、米国からの地域分散ニーズの高まりを受けて、新興国株式や欧州圏の株式等は米国株式を上回るパフォーマンスとなりました。また、日本株式は高市政権の経済政策への期待を背景に上昇が目立ち、特に2026年に入り、衆院解散による与党の議席拡大が織り込まれたことで大きく上昇しました。

【債券市場】

世界の国債市場は、日本が下落する一方、先進国は上昇しました。

日本では、米国の関税政策への懸念から、2025年４月にかけて金利は低下（価格は上昇）しましたが、その後は日銀への利上げ観測の高まりや、高市政権の拡張的な財政スタンス等から金利は大きく上昇（価格は下落）しました。

先進国では、2025年４月に米国の関税政策への懸念を受けて金利は低下しました。その後はリスク選好による株式の上昇に伴い、金利は上昇に転じる局面もありましたが、期を通じてみれば、米国の労働市場の軟化等を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待などから金利は米国を中心に下落しました。一方、ドイツはECB（欧州中央銀行）の利下げフェーズの停止や財政拡張懸念等からやや上昇傾向で推移しました。

米国の物価連動国債市場、米国の投資適格社債市場、新興国の米ドル建て債券市場（いずれも米ドルベース）は上昇しました。米国の実質金利の低下に加え、高水準の米国金利を背景としたインカム収益がプラス寄与しました。クレジットスプレッドは2025年４月に一時大幅に拡大したものの、その後は縮小に転じ、期を通じては概ね横ばいで推移しました。

【REIT市場】

国内のREIT市場は上昇しました。

当作成期初から2025年末ごろまでは日本金利の上昇が重しとなりつつも、割安感や物件取得による成長期待から上昇が継続しました。一方、2026年以降は日本金利の一段の上昇により売りが膨らみ下落に転じましたが、期を通じては、国内REIT市場は上昇しました。

米国のREIT市場（米ドルベース）は上昇しました。

当作成期初から2025年４月上旬までは、米政権の関税政策を巡る景気減速懸念によって下落しました。その後、９月末頃までは、投資家心理の改善や米国金利の低下を背景に上昇基調で推移しました。2025年後半は米国の利下げの一方で長期金利が概ね横ばいで推移したことで上値の重い展開となり、当作成

期初から2025年末までは概ね横ばいでの推移となりました。2026年に入り、長期金利の低下と割安感の高まりから当作成期末までは上昇し、期を通じては、上昇となりました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は米ドル高・円安となりました。

当作成期初から2025年４月にかけては、米国の関税政策が世界経済へ与える影響が懸念され、リスクを回避する動きが強まり、米ドル安・円高が大きく進みました。トランプ大統領によるFRBへの介入の懸念や不透明な政策を背景に米ドルへの信認が揺らいだこと等も米ドル安に影響しました。その後も、米国資産からの分散の流れ等から多くの期間で米ドル安圧力がかかる一方で、日本でも財政懸念等から円売り圧力が強く、2025年末まで米ドル高・円安が進みました。2026年に入り、円安圧力の継続の一方で為替介入への警戒感から大きく米ドル安・円高が進む局面も見られ、概ね横ばいで推移したことで、期を通じては米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年２月26日～2026年２月25日）

【当ファンド（ベビーファンド）】

ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド】

主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

ベースラインポートフォリオでは、各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオの特徴から、リスク水準や他資産との相関が低い資産の組入比率が高く、リスク水準や他資産との相関が高い資産の組入比率が低くなる傾向があります。当期は幅広い資産に分散投資しましたが、相対的に日本国債や先進国国債の組入比率が高い状態で推移しました。また、目標リスク水準（年率８％）を勘案し、レバレッジ（ポジションの合計）は150％程度、その内訳は安定資産が50％～90％程度、リスク性資産が60％～100％程度で推移しました。

追加的な収益の獲得をめざす戦略では、期を通じてファクター分析に基づく先進国株式および先進国国債内における国選択を実施したほか、当作成期間は多くの期間で景気サイクルや投資家センチメント等が良好であると判断し、先進国株式の組入比率を引き上げ、先進国国債の組入比率を引き下げる調整を行いました。

日次のリスクモニタリングでは、2025年２月下旬から３月下旬、４月上旬から４月下旬、５月中旬、10月中旬、11月上旬や中旬などで株式等のリスク性資産の下落リスクが高まったと判断したほか、2026年１月下旬から２月中旬にかけて先進国国債の下落リスクが高まったと判断し、資産保全のため対応資産の組入比率を機動的に引き下げました。

※日本国債と先進国国債を安定資産、それ以外の投資対象資産をリスク性資産といいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年2月26日～2026年2月25日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年2月26日～2026年2月25日）

当期の収益分配金につきましては商品性、基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第３期 2025年２月26日～ 2026年２月25日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,512

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【当ファンド（ベビーファンド）】

ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンドの組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。

【ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド】

主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行います。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、目標リスク水準を年率８％程度にコントロールしながら信託財産の成長をめざす運用を行います。

お知らせ

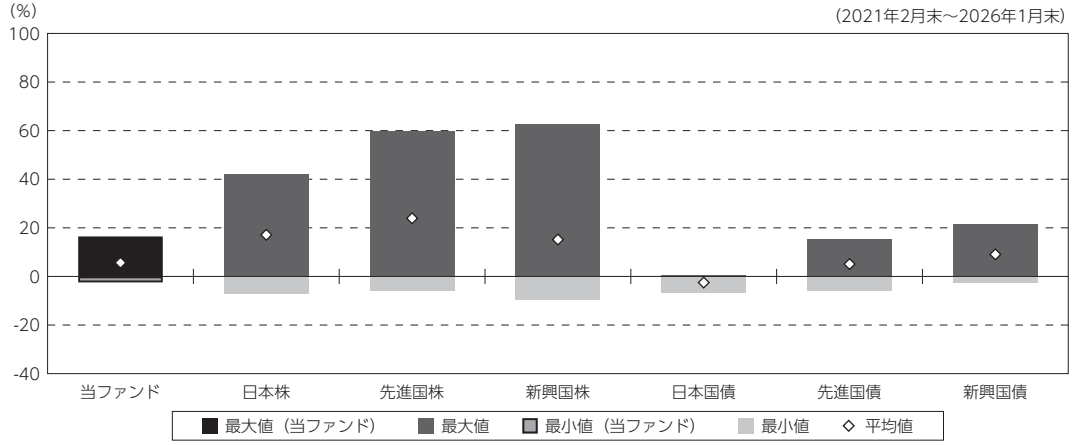
・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、2025年４月１日付けで投資信託約款の運用報告書の電子交付に関する条文に所要の変更を行いました。
・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて受益者の皆さまの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年３月１日から原則として無期限です。	
運用方針	ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的としております。	
主要投資対象	当ファンド	ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド
	マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、日本を含む世界の国債先物取引に係る権利、上場投資信託およびわが国の公社債
運用方法	当ファンド	マザーファンドへの投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資を行います。
	マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、日本を含む世界の国債先物取引に係る権利、上場投資信託およびわが国の公社債に投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
分配方針	毎決算時（年１回、原則毎年２月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 2.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	5.6	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年２月から2026年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年３月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

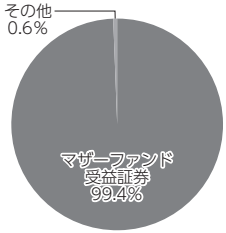
（2026年2月25日現在）

○組入上位ファンド

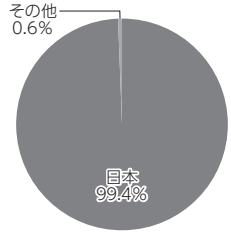
銘　　柄　　名	第３期末
	%
ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド	99.4
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

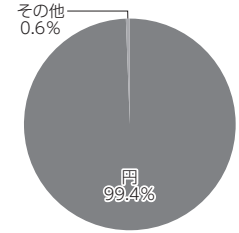
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

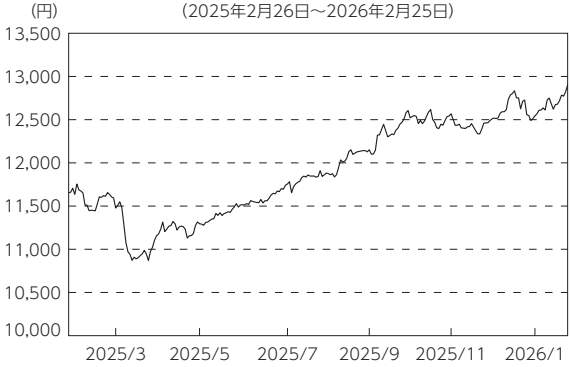
項　　目	第３期末
	2026年２月25日
純資産総額	5,359,793,148円
受益権総口数	4,283,459,724口
１万口当たり基準価額	12,513円

（注）期中における追加設定元本額は867,969,184円、同解約元本額は325,562,839円です。

組入上位ファンドの概要

ＶＴＸ　ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年２月26日～2026年２月25日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	4	0.035
(投資信託証券)	(1)	(0.009)
(先物・オプション)	(3)	(0.025)
(b) 有価証券取引税	0	0.002
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
(c) その他費用	3	0.029
(保管費用)	(2)	(0.018)
(その他)	(1)	(0.011)
合計	7	0.066
期中の平均基準価額は、11,921円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

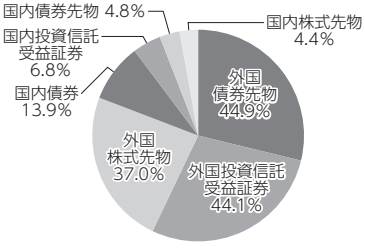
【組入上位10銘柄】

(2026年２月25日現在)

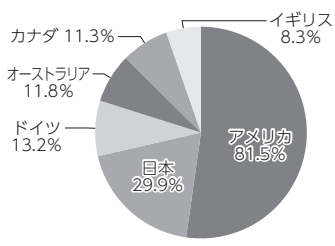
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SP500MIN2603	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	19.4
2	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	17.5
3	10TNOTE 2603	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	11.0
4	CAN10YR 2603	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	10.6
5	AUST10YR2603	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	10.5
6	VANGUARD REAL ESTATE ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	10.5
7	ISHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	10.2
8	EB 10YR 2603	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	9.0
9	第1300回国庫短期証券	国債証券	円	日本	7.4
10	MSCIEMG 2603	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	7.0
組入銘柄数		21銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

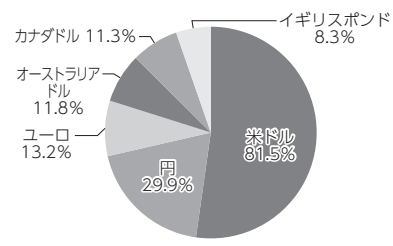
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。